

国民春闘共闘委員会
2014年度第2回単産・地方代表者会議
大黒作治代表幹事・開会あいさつ（全文）

2014年6月26日

単産・地方代表者会議開会にあたって、御挨拶申し上げます。本日は、14春闘の中間的総括を行う目的で単産・地方代表者会議にお集まりいただきました。通常国会は、先週閉会しました。安倍首相は『『限定的』な『集団的自衛権の行使』を容認するものだ』と言いながら公明党を巻き込み、閣議決定を進めようとしたが、世論の動向と中央・地方での闘いもあって思惑通りにさせませんでした。しかし、月末にも与党協議を行い、7月初旬には閣議決定する方針を示し、どさくさまぎれに「集団安全保障」も付け加えるべきだと指示しています。「集団的自衛権の行使」とは、自衛隊が軍隊になることであり、人が殺され、殺し合うことであり、「集団安全保障」とは、国連決議に基づき加盟国が侵略行為などを行った国に、制裁を加えることです。いずれも「海外での武力行使」であり、時の政権が解釈で憲法9条をなきものにする行為は許されるものではありません。安倍内閣の「戦争する国づくり」への道をストップさせるために国民的な闘いが一層重要になってきていると思います。

さて、14春闘の到達点ですが、私たちは、消費税が8%になれば2%の賃下げになり、生活改善のために「時間額120円以上、月額16,000円以上の賃上げ要求」を掲げて、単産・地方で力を合わせて、2月の地域総行動、3月13日に力を集中させ、要求実現を目指して取り組んできました。

年末には、ベアを追求する「政労使」の合意がなされ、6年ぶりに自動車・電機・基幹労連など大手単産がベアを要求し、マスコミも「官製春闘」などと揶揄する一方で、中小、未組織、非正規へと波及することを期待しています。「賃上げこそ景気回復の道」であるという私たちのこれまでの主張が国民的世論とも重なって動き出したことは貴重な成果だと思います。そして、例年賃上げ率の集約は、3月下旬から4月にかけて下がる傾向がありますが、今年はわずかではあるが集約が進むにつれて上がってきました。中小でも波及している表れだと受け止めています。しかし、消費税の引き上げ分には届かず、購買力を向上させるまでには至っていません。昨日実施した最賃の中央行動など、2000万人を超えたといわれる非正規労働者に直結する最低賃金引き上げはこれからが正念場であり、どこでも誰でも1,000円以上の実現を求めて、中央・地方で力を合わせて何としても大きく前進させたいと思います。

昨日も申し上げたのですが、最低賃金の大幅引き上げを求める闘いでは、先月の5・15国際連帯行動の中で、アメリカのファストフードの労働者が「時給を15ドルにせよ」「労働組合を認めよ」と要求して立ち上がっています。ドイツでは、来年1月から法定最低賃金制が時給8・5ユーロ＝1,190円に改善され、中国でも、東南アジアやインドネシアなどでも大きな成果を勝ち取っています。

私たちは、最賃の大幅改善を求めて政府の最賃審議会を動かしてきました。10年前の全国平均は668円でしたが、5年前は713円に、昨年は764円と、この10年で100円近く引き上げてきました。労働者全体のベースアップがない中で最賃が動き出したことは事実です。しかし、10年前は、Aランク714円、Dランク608円と106円しか開きがなかったものが、昨年はAランク869円、Dランク664円と205円もの格差が付きました。非正規労働者を200万人、300万人と組織し、最賃引き上げで一斉ストが実施できれば1,000円以上の最賃はもっとスムーズに勝ち取れるのですが、その力はまだ出来ていません。そんな中であっても、均等待遇実現、全国一律最賃制を勝ち取るために、闘いと組織化で前進を図るしかありません。私たちは、最賃の大幅引き上げと同時に、均等待遇と全国一律最賃制を実現する闘いを一層強めなければなりません。

「派遣法」の改悪は廃案になりましたが、一生涯派遣で縛りつけ、正規を非正規に置き換える「正社員ゼロ」法案や、さらに「残業代ゼロ」と「過労死」を促進させるようとする「労働法制」の改悪が企まれています。大企業優先政治をストップさせるため、国民的な闘いをさらに大きくしましょう。

また、公務員賃金制度の抜本的改悪は、中央官僚優遇、一般職員の賃下げによる人件費削減であり、権力に忠実な公務員制度は「戦争する国づくり」と一体のものです。

消費税の引き上げによる物価値上げは来年以降も予定されており、「インフレ傾向」のもとでの春闘が来年以降も続くこととなります。賃上げの実現、権利や労働条件の前進、それ自体を、運動を活性化させる力の源泉につなげなければ労働運動の発展はあり得ません。本日の代表者会議は、14春闘の中間総括をみんなのものにし、夏季闘争、各単産・地方の定期大会に反映させて、今後の闘いの意思統一にさせていただきたいと思います。

冒頭に申しあげました、「集団的自衛権の行使」「集団安全保障体制」など、安倍内閣の暴走政治ストップと最賃闘争、公務の賃金制度改悪反対、労働法制の改悪反対の闘いを結合し、引き続き、職場と地域で大きな世論にすることを訴えてあいさつとします。

以上